

学生寮の現在——大学の規模別分析から——

早稲田大学 沖 清豪

高等教育改革が進展する中で、学生の生活面での新たな課題に対する支援が改めて注目されている。例えばSNS等の利用を通じて学生が被害者にも加害者にもなりうる状況が生じていること、DV（ドメスティック・バイオレンス）や各種のハラスメントが社会的な問題となってきたり、その被害者は学生内にも存在すること、学生の多様化が進展する中でメンタルヘルスに関連する課題を抱えている学生や多様な障害を有する学生が増加していること、そして何よりも高等教育機関への進学率が年々上昇している一方で経済的な問題を無視することが困難な状況になっていくことが指摘されている。

加えて、近年では学生寮（寄宿舎）が有する学生支援の機能に対する期待が高まっている（望月二〇一三等）。学生寮は、欧米ではキャンパスの内外に学生と教員が居住し、教室外でのエリート養成を担うものとして、歴

史的に大学を代表とする高等教育機関に必須のものであった。

日本の場合、高等教育機関が遠方からの出身者を受け入れる際に、安価で便利な居住空間を提供することが役割の一つであった。また高等専門学校は現在でも九割を超える機関で学生寮を備え、その中で先輩が後輩を指導するという文化が育まれてきた歴史を有している。

さらに現在では「教育寮」と呼ばれる学生寮が増加しており、学生寮での生活自体に、学生に対する教育的機能を意識的に持たせることが期待されてきている。特に国籍や文化の点で多様な学生が共同生活を行う国際寮では、特別な教育プログラムが実施されている場合も少なくない。歴史的・世界的なエリート養成機能だけでなく、高等教育機関における新たな役割が学生寮に期待されてきているのである。

る状況に比べると、過去五年でそれほど多くの機関で設置が増加しているとはいえない。

しかし、実際には老朽化した学生寮の建て替え、あるいはすでに学生寮を有する機関で増設が進められており、平成二十七年時点でも新増設を検討している機関は少なくない。

図1は学生寮の直近での新増設計画の有無を大学・短期大学の規模別でクロス集計した結果である。

全体では一四・一％の機関に新増設計画があるのに対して、大規模大学では三三・一％の機関で計画があると回答している点が目される。一方でその他の大学や短期大学は全体として積極的に新増設を進めようとしている機関が多くない。こうした調査結果は、小規模で設備への投資を積極的に行うことがで

きる大学・短期大学は限定的である可能性が示唆されている。

では学生寮を新増設する理由はどのようなものであろうか。平成二十五年と平成二十七年の取組状況調査でその理由を尋ねている。その結果が図2である。

大学の場合、「学生の経済的問題への配慮」「快適な生活環境の提供」「地方学生の確保」等の学生寮に由来から期待されてきた機能に関する項目で回答率が微減している一方で、「コミュニケーション能力の向上」が三・九ポイント上昇し三三・三％に、「日本人学生と留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上」（表中では「留学生との共同生活による経験・学習等」）が八・六ポイント上昇し四八・四％に達している点が目

こうした新たな状況を整理するために、二回にわたって学生寮の機能変容について紹介することとしたい。前編である本稿では、独立行政法人日本学生支援機構が実施した「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」（以下、取組状況調査）の結果に基づいて、高等教育機関における学生寮の現状を概観する。特に大学の場合に、その学生数による規模別で学生寮の機能や政策に違いが生じている点を確認したい。

学生寮の設置状況と新増設計画

平成二十二年度と二十七年に実施された取組状況調査の結果を比較すると、学生寮を設置している大学は五一・二％から五三・八％へ、短期大学は四二・七％から四五・〇％へと微増し、高等専門学校では九四・三％から九〇・九％へと微減している。学生寮が高等教育改革を進めるにあたって注目されてい

される。いずれも従来以上に教育的機能が学生寮に期待されてきていることを示す結果であらう。

学生寮の保有形態と運営方法

近年の学校法人化や大学経営の合理化の中で、学生寮を大学で保有するか、管理も含めて民間に委ね、新たな展開を図るべきかが論点の一つとなっている（金丸二〇一四等）。

図3は学生寮の保有形態を規模別に集計したものである（以下、複数の学生寮を有する機関ではそれぞれの寮の形態を複数回答しているの合計が一〇〇％を超える場合がある）。平成二十七年取組状況調査によると、全体では四五・八％が自己保有であるが、大規模大学では七〇・一％が自己保有の学生寮を有

しており、中規模大学大でも五一・四％が自己保有となっている。一方で大規模大学の中には借り上げ（二〇・七％）やその他の方法（八・七％）を採用している大学も少なくない。同一大学で複数の学生寮を有している場合、機能・目的別に多様な形態を有しているようである。

では学生寮の運営形態はどのような状況になっているのだろうか。図4は学生寮の運営形態を大学規模別に確認したものである。

全体で見ると大学ないし学校法人による直接運営が三七・

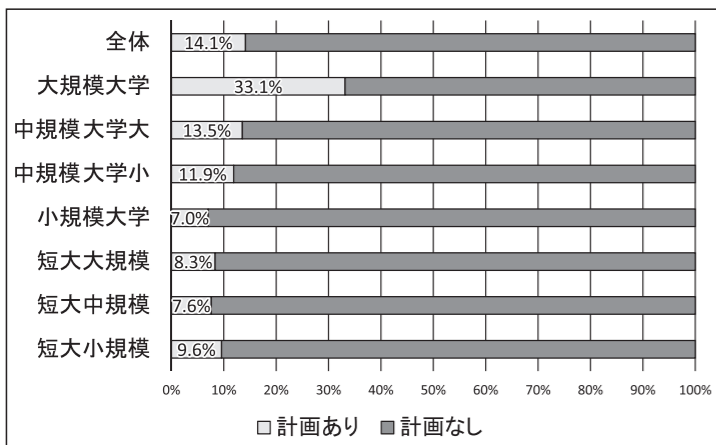


図1 学生寮の新増設計画の有無（大学・短期大学規模別）

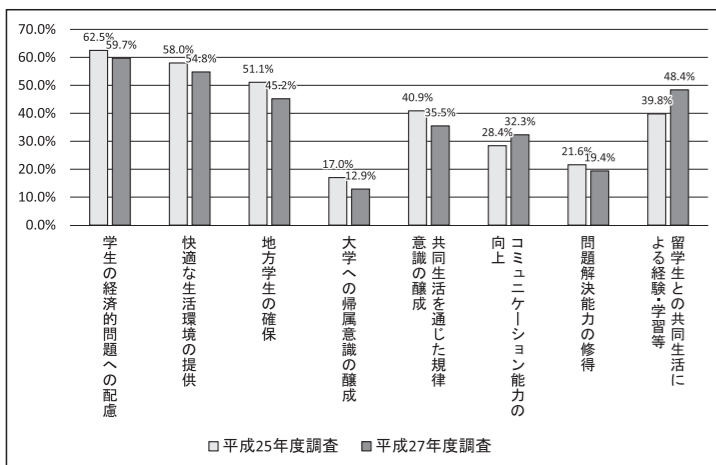


図2 学生寮新増設の理由（大学）（％）

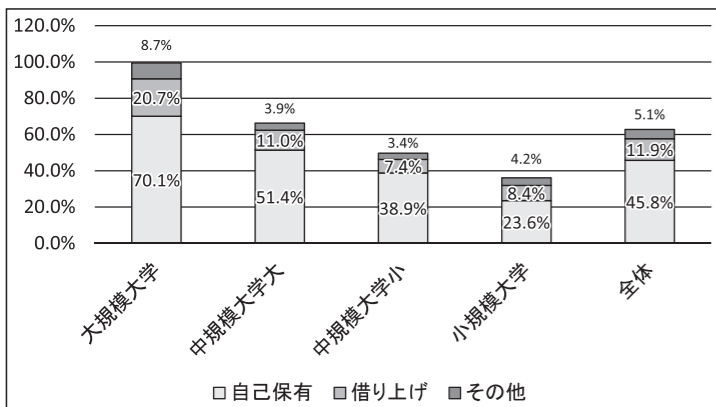


図3 学生寮の保有形態（大学規模別）

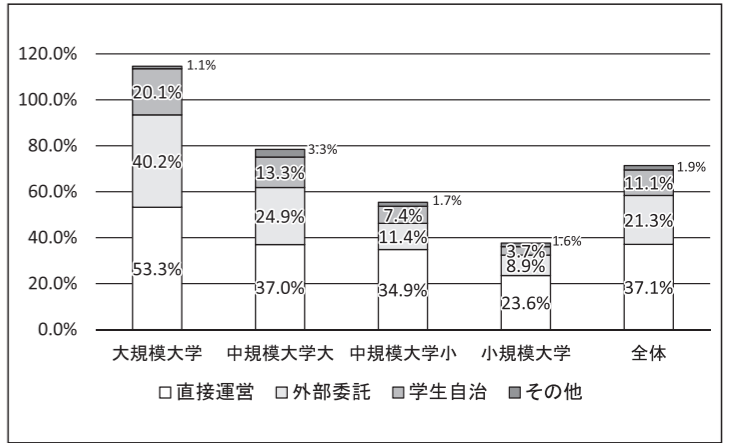


図4 学生寮の運営形態（大学規模別）

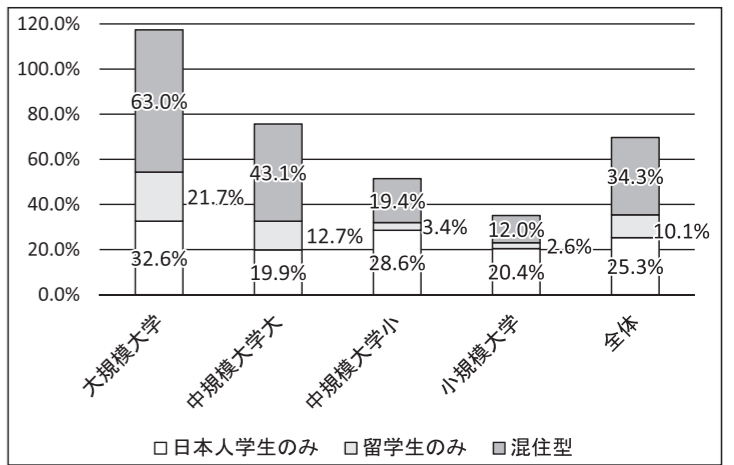


図5 学生寮入居学生の状況（大学規模別）

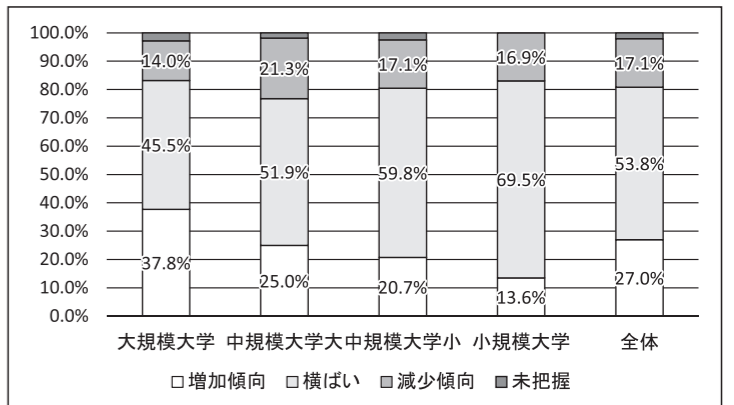


図6 過去3年の学生寮入居希望者動向（大学規模別）

大学、および両者の混住型の学生寮がある大学の比率を示したのが図5である。大規模大学群の六三・〇％では、すでに混住型学生寮の運営が行われている。小規模大学群でも一二・〇％で混住型学生寮が設置されており、全体で三分の一（三四・二％）の大学で日本人学生と留学生との混住型となっている学生寮を有している。

一方で留学生のみを居住させている学生寮を有している機関についてみると、大規模大学群で二一・七％に達しているのに対して、小規模大学群では二・六％と少数に留まっており、留学生の受け入れ政策と大学の規模とは密接に関連したものとなっているようである。

一％となっている一方で、外部委託を行っている機関も二一・三％に達している。直接運営か外部委託かは経費節減ないし経営合理化の観点から常に議論となっている論点であり、特に大規模大学の場合には外部委託を行っている大学が四〇・二％に達しており、両者を併用しつつ合理化を進めていることが伺われる。

また、歴史的に重視されてきた学生自治による運営を継続している寮を有する大学が一・一％に達している。学生寮を複数運営している大規模大学群（二〇・一％）はもちろん、学生寮を有していない場合もある小規模大学群（三・七％）でも、学生自治による学生寮運営が行われている点がその歴史的経緯や生活支援の機能の充実度と合わせて注目される。

整理したものである。大規模大学群では三七・八％の大学で希望者が増加していると回答しており、機関の規模が小さくなるにつれてその比率は低下している。一方希望者が減少傾向にあるという回答は規模による違いは大きくない。少なくとも大規模大学の場合には、学生寮の必要性が単に大学側からの教育改革の一環としての教育寮の提供という側面だけでなく、経済面での不安や、あるいは留学生との交流を積極的に希望する学生の増加といった学生側の変容を理由として学生寮の増設が必要となっている可能性がある。

ただし全体としても一七・一％の大学で入寮希望者が減少傾向にあると回答している点も無視できない。こうした傾向が、個人主義

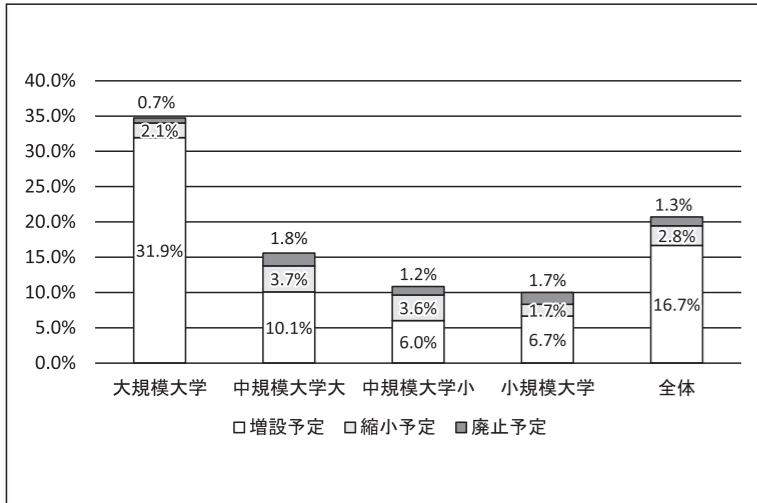


図7 学生寮の将来計画（大学規模別）

留学生との関係

近年S G U（スーパーグローバルユニバーシティ）政策を軸として、留学生数の拡大が多くの大学で目指されており、必然的にその居住空間の安定的な確保と経済的に安定した供給が必要となる。

一方で教育寮を通じての異文化理解・体験を重視しての学生寮の展開を図っている場合は、単に居住空間の確保のみならず、その中で日本人学生と留学生とが共同生活を送るための条件を整備していくことも重要な課題となる。こうした状況を踏まえ、入居学生が日本人学生のみが居住している学生寮がある大学、留学生のみが居住している学生寮がある

的な生活を志向している学生がさらに増加していることによるのか、特に私立大学において大学所在地周辺にもともと居住している新入生が増加しており、自宅から通学できる学生が多くなってきたことを理由とするのかについては、エンrollment・マネジメントの観点から大学ごとにさらなる検討が必要であろう。

こうした学生寮をめぐる学生側の意識の把握を踏まえて、学生寮の増設・改廃をめぐる将来計画が各大学で策定されている。図7は将来計画のうち、増設ないし縮小・廃止を検討している機関の割合を規模別にまとめたものである。

大規模大学群では三一・九％が増設予定と回答しており、学生寮に対するニーズを受け止めた計画を立案していることが示されている。一方、それ以下の規模の大学群では増設予定は一割に留まり、縮小ないし廃止を検討しているという回答が五％前後に達している。縮小廃止の検討が必要であるということは、入寮希望者の問題だけでなく、一定の年限を経過し老朽化した学生寮が少なくない中で、管理・運営面での負担にどれだけ耐えることができるかという問題もはらんでいると考えられる。ただしこれらの大学群では増設・縮小・廃止も検討していない大学が九割近くに達していることにも留意する必要がある。

今後の展望

廣中レポート以来、学生支援のあり方はそれまでとは大きな転換を遂げている。取組状況調査の結果を見る限り、学生寮についても、

それぞれの高等教育機関で現状の改善や将来計画が検討されているようである。そのためにも、これまで以上に各機関の現状分析・把握（いわゆるI R）が必要になってきているといえるのではないだろうか。個別機関においても、何ができるのかだけでなく、何が求められているのかを把握することが必要な時代を迎えつつあるように思われる。次回はこうした観点から、興味深い事例について紹介しつつ、学生寮が抱えている課題について考えてみることにしたい。

△注V 本稿で言及している規模別類型は、大学については、大規模大学（学生数四四〇〇名以上）、中規模大学大（同一七〇〇〜四三九九名）、中規模大学小（同八〇〇〜一六九九名）、小規模大学（同七九九名以下）の四類型を、短期大学については、大規模（学生数四〇〇名以上）、中規模（同二四〇〜三九九名）、小規模（同二三九名以下）の三類型を用いている。

△参考文献V

- 日本学生支援機構（二〇一〇）「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査（平成二十二年）」集計報告。
- 日本学生支援機構（二〇一四）「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成二十五年）」集計報告。
- 日本学生支援機構（二〇一六）「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成二十七年）」集計報告。
- 金丸圭介（二〇一四）「民間経営の学生寮が目指すものとは…学生寮に求められる新しい形」『大学時報』六三（三五七）、六〇―六五頁。
- 望月由起（二〇一三）「学生寮の機能多様化と大学のストラテジー」『カレッジマネジメント』三一（六）、二四―二九頁。